

二〇〇〇年をめざす欧州連合（EU）の主要課題

——ECからEUへの転換の難問——

清水 嘉 治

目 次

- 一 まえがき
- 二 ウルグアイ・ラウンドとECの課題
 - (1) ウルグアイ・ラウンドの「合意」の問題点
 - (2) ウルグアイ・ラウンドの「国際経済政策宣言」の難点
 - (3) ウルグアイ・ラウンドにおける農業問題をめぐるECとアメリカの「合意」とは何か
- 三 マーストリヒト条約発効の意味
 - (1) マーストリヒト条約についてのサッチャーとサローの考え方
 - (2) ECからEUへ
 - (3) 改めて「欧州市民権」を考える
 - (4) 「欧州市民権」と「社会憲章」
- 四 EC統一通貨としてのECU発行は可能か
 - (1) 改めて欧州通貨制度を問う
 - (2) EC通貨統合の問題点

五 二〇〇〇年をめざすEU雇用政策の問題点

(1) 欧州の不況は深刻であるか

(2) 欧州活性化への行動計画とは何か

六 あとがき

一 まえがき

一九九三年の世界経済は、貿易、投資、雇用、環境などの面でかなり乱れた。とくに世界の貿易の流れに冷戦終結の影響が現われた。旧ソ連、東欧圏の崩壊で、同圏内の取引が急減し、それに代わって東西欧州間の貿易が増大した。こうした流れは欧州の貿易からみて比率として小さいが、その構造的変化を注目しなければならない。こうした中で、世界経済は、一九九三年十二月十五日新しい終りの始まりをみせた。七年越しのガット・ウルグアイ・ラウンドが妥結した点にある。世界経済における「自由貿易」の拡大のための新しいルールが辛うじて決まった。

ECは、ウルグアイ・ラウンド妥結のあと、どのように貿易を拡大していくのであろうか。いまそれが問われている。それにしてもウルグアイ・ラウンドの性格とは何かを改めて検討すべきであろう。それはECにとってどんな意味をもつのか改めて究明したい。本論の第一の課題はここにある。ウルグアイ・ラウンドの妥結とECの課題は何か。さらにウルグアイ・ラウンドの「経済学」といわれる「国際経済政策宣言」とは何かを吟味し、この新ラウンドにおける農業問題をめぐるECとアメリカの対立点とは何か。どうして両者の妥結は可能であったのかを検討する。

第二の課題は、こうである。マーストリヒト条約は難産の結果、批准を終了し、九三年十一月一日から発効した。その条約の発効はEC（欧州共同体）からEU（欧州連合）への出発を意味した。^{*}この発効に際して、この条約についての典型的な二つの考え方がある。それを英国の前首相であるサッチャーと経済学者レスター・サローの考え方に見出

し、検討する。そしてECからEUへの継承的転換にあたって改めて「欧州市民権」の具体的課題を示しつつ社会憲章との関係を検討したい。

第三の課題はこうである。マーストリヒト条約の骨格であるEC通貨統合としてECUの発行は、どのような条件で可能であるかを吟味する。

第四の課題はこうである。EC統合の基本はECの経済の活性化でなければならない。九三年のECは十八年ぶりの不況といわれ、失業率も一二%台に達した。こうした事態に対して、EC委員会は、一九九三年八月、二〇〇〇年をめざした『成長、競争力と雇用白書』を発表した。果してECは二〇〇〇年をめざし経済の活性化を図り、一五〇〇万人の雇用創出計画を実行できるのであろうか。この点を吟味してECの将来展望を考える。

以下本論に移る。

* ECからEUへという表現の中味はこうである。マーストリヒト条約は「欧州連合条約」(Treaty on European Union, 1992)である。もともとECは、第一に一九五一年に結成したヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(European Coal and Steel Community)を発足させ、第二に、一九五七年のローマ条約にもとづいて、五八年に欧州経済共同体(European Economic Community)と欧州原子力共同体(European Atomic Energy Community = EURATOM)を発足させた。第三に、第一と第二の二つの機関を六七年七月一日に合併し、単一機構EC(European Community または European Communities)とよぶようになった。この意味内容については拙著『現代ヨーロッパ経済論』一九七七年、新評論、五五―六四ページの「ヨーロッパ共同体形成史」を参照されたい。

一九九三年十一月七日、ブリュッセルで開かれた欧州共同体(EC)外相理事会は、十一月一日、欧州連合条約(マーストリヒト条約)の発効に伴い、同月から外交・安保、通貨政策などを討議する場合、欧州連合(EU)、外相理事会、欧州連合蔵相理事会と改名することを決め、経済政策については今後もEC外相理事会と呼ぶことにした(*Financial Times*, November 8 1993)。EC委員会は従来通りとするようである。EU委員会とするとフランス語の略称(CUE = Commission de l'Union Eur-

openne)が「尻(しり)」(CUL)と同音になり、EU委員会のEUは避けたいというのが、フランス代表の考えのようである。ローマ条約からマーストリヒト条約への移行または発展に際して、EUと呼ぶべきだろう。だから発効後、ECをEUと呼びたのである。すでに英国の新聞ではEUと呼んでいる。

二 ウルグアイ・ラウンドとECの課題

(1) ウルグアイ・ラウンドの「合意」の問題点

世界貿易の「拡大」のために、ウルグアイ・ラウンドが発足したのは、一九八六年であった。当時、世界経済は、「自由貿易」の拡大の中で、多国籍企業間の競争を軸に展開した。多国籍企業間の、投資、価格、経営をめぐる競争を通じて「世界市場の分割」「再分割」を繰り返した。多国籍企業は世界市場をめぐる、激烈な資本間競争を展開した。その典型的な形態は、M & A (Merger and Acquisition＝合併と吸収といった手段で対象企業の支配)を軸に国際競争力の強化となって表面化した。

こうした中で先進国政府は、企業間の「自由競争」を調整し、自国の企業の製品市場の擁護を優先させた。先進国は、一九八〇年代に入って従来の商品主体の貿易に対して、資本、サービスの自由化の方向を定着させるなかで、新たに金融、情報、通信などについての多角的貿易交渉を進めることになった。これが一九八六年九月、南米ウルグアイの首都モンテビデオで開かれたガット閣僚会議であった。これを「ウルグアイ・ラウンド」と呼ぶことになった。

ガット・ウルグアイ・ラウンド(関税・貿易・多角間交渉・新ラウンド)参加国は、関税については、アメリカが主張していた二国間交渉を他国も認め、結局、一律カット方式で合意した。換言すれば、ウルグアイ・ラウンド交渉においてアメリカは譲歩せざるをえなかったのである。さらにサービス貿易については、透明性、内国民待遇、最恵国待遇

といった概念を適用することが重要であるという点で合意した。内国民待遇（equal national treatment）とは、最恵国待遇とならぶ国際法上の原則であり、自国のサービス貿易の待遇と同じ取扱いをすることであり、最恵国待遇（most favored treatment）とは第三国に与えている条件よりも不利にならない待遇を与えるという国家間の協定である。したがってサービス貿易においては、透明性に加えて、この二つの条項を適用したのである。ここにウルグアイ・ラウンドの特徴がある。

ウルグアイ・ラウンドは、世界貿易をめぐる参加国の利害調整的機関であると同時に、各国間の主張の妥協的産物の方式でもある。したがってこの交渉は、たえず難航に難航を重ねた。例えば、一九九一年十一月、EC、アメリカ、日本などの農業交渉で、当時の事務局長であるドンケル氏が提示した原案は、ドンケル・ペーパーといわれ、市場アクセス、国内補助金、輸出補助金の三分野についての合意案を網羅したものであった。とりわけ市場アクセスについては、「包括的（例外なき）な関税化が市場アクセスの基本である」とした。日本はこれに一貫して反対してきた。ところがドンケル案はコメの市場開放に直結する「例外なき関税化」の導入を大胆に打ち出したのである。

「例外なき関税化」に対してフランスも反対した。もちろん日本もフランスに同調したが、当時の他の多くの参加国は、日本の貿易の圧倒的黒字の中で、コメの自由化には反対する主張に対して納得しなかった。ここには、コメの「自由化反対」の保護主義と部分自由化の国際主義の対立があった。

一九九三年十二月十五日、七年越しのウルグアイ・ラウンドはかなりの紆余曲折を経て辛うじて合意した。参加した一一六カ国・地域が目指したように、世界経済における貿易は拡大し、発展し、円滑に進むのであろうか。とくにわたくしは、なぜ今回のウルグアイ・ラウンドにおいて、従来の世界の貿易システムの改革、とくに環境と貿易をめぐる課題を真剣に議論しなかったのであろうかという疑問をもたざるをえない。

だがガットの事務局は評価し、事態は進行している。ガットの事務局長のサザーランドは、「世界貿易にとって大きな成果になるであろう」と言った。⁽¹⁾

ガット事務局の推計によると、この合意がもたらすであろう世界貿易の拡大効果は、二〇〇五年には、七四五〇億ドル増加し、九二年の貿易の伸び率を基準に一二%上昇し、世界経済への上乗せ効果は、一〇年で、二八〇〇億ドル、二〇年後には七七〇〇億ドルになるというのである。また従来、貿易の拡大を阻害していた関税の引き下げ、撤廃などが進み、貿易や直接投資が拡大する。したがって、先進国経済を大きく刺激し、雇用も拡大するというのである。とくに目立ったのは、音響・映像(AV)分野の自由化をめぐって当初アメリカとEUとの間で激しい対立があり、難産の末、決着した。

一九六〇年代にECは域内関税同盟を完成し、域内の貿易量は増大し、九二年の統計では、EC全貿易量にEC内貿易は、六〇%を占めている。直接投資も域内投資が飛躍的に増大している。目立っているのは、フランスの国営自動車会社ルノーはスペイン、ベルギーに進出したり、ドイツのフォルクスワーゲンもスペインに生産拠点をもち、かなりの成果をあげている。⁽²⁾

ウルグアイ・ラウンド交渉が七年三カ月に及び、一九九三年十二月に決着したのであるが、それは、従来の東京ラウンドに比較しても、関税引き下げ、撤廃の品目数、対象品目の輸入相当額と比較するとひとまわり大きい。にもかかわらず世界経済への短期的効果が十分に見られないのはなぜか。それは世界貿易における先進国の保護主義的政策による国益優先の手かせ足かせの規制があるからではないか。国益優先を是としても、国際「自由貿易」のルールをどのように守り進めるかである。この点アメリカへの猛省を求めるべきである。

日米半導体協定にみられるように、各国が輸出入を実質的に制限しているものを加え、と管理貿易の比率は、世界

の貿易額の四〇％を占めている⁽³⁾。そうだとすれば、ウルグアイ・ラウンドが成立しても、従来の管理貿易を徐々にはずさない限り、「自由化」は進まないだろう。参加各国にとって、輸出入の均衡を維持することは、困難である。もちろん、先進国政府は、対外経済政策の基準を、輸出入の均衡に求めても、国際的自由市場の中では、弱肉強食の論理が働いている以上、国際競争力の強い企業は、国境を越えて、他国、他地域で生産、販売、流通の拠点を設定して、勝利をえようとする。一方貿易の面で見ると、一国にとって、輸出の拡大が輸入をはるかに超過すると、通貨価値を高めると同時に「失業」の輸出をもたらす。とくに通貨価値が極端に高まると、輸入品は安く、物価を低下させる作用をもつのである。こうして世界経済の発展は、貿易量の拡大をとまなない限り、存在しない。したがって、管理貿易をできる限り、自由化し、同時に、各国民経済をどのように安定させるかが大きな課題になる。

ウルグアイ・ラウンドの合意が、世界経済の発展をどのように保証するかを、われわれはたえず監視しなければならない。

(2) ウルグアイ・ラウンドの「国際経済政策宣言」の難点

ウルグアイ・ラウンド（以下、新ラウンド）は、九三年十二月十五日に「国際経済政策に関する宣言」を発表した。その主要内容を要約するところである⁽⁴⁾。

第一に、加盟国は、経済の国際化の進展によって、各国の経済の相互作用が深くなった点を認識した点にある。ここには経済政策の構造的、マクロ経済的、通商的、財政的、開発的側面も含めて総合的判断がある。各国間の調和をもたらす責務は、各国にあるが、国際的に協調することが国内レベルでの政策の有効性を高める重要な要素となっている。新ラウンドでの合意は、参加したすべての政府が自由貿易政策がもたらす自国経済と世界経済の健全な成長と

発展への貢献を認識した点にある。もちろん、今後国民経済と世界経済との対抗と協調関係をどのようにしていくかが問われている。すでにEUは、国民経済の枠をこえて地域経済の発展を志向している。この点、世界経済の中でEUを正しく位置づける必要がある。

第二に、秩序だった経済、財政状況によって為替交換レートが一段と安定することは、貿易の拡大、経済成長、開発、対外不均衡の是正などに貢献するというものである。途上国への財政的援助あるいは現物での投資、経済成長と開発を確実なものとするための債務問題の解決に努力することの必要性を訴えている。貿易自由化は、多くの国が進めている調整政策を成功させるうえで一段と重要な要素となっている。参加国閣僚は貿易自由化に向けての調整作業を支援する世界銀行やIMFの役割に留意する。これには、農産物貿易の変革による短期的な負担に直面する食糧純輸入国である途上国への支援を含むものである。この点についての問題点はあとでふれる。

第三に、国際経済政策が相互補完的なものとなるために、参加国が、多大の貢献をすることは新ラウンドの成果であるという認識である。新ラウンドの結果、今後貿易に関して一段と強化された多国間ルールの骨格作りとともに、すべての国の利益となる市場アクセスの拡大をも確実なものとしたという。新ラウンドは、通商政策が一段と透明になり、開かれた貿易環境が国内の競争力をもたらす効用を認識したうえで運用されることを保証する。ラウンドで強化された多国間貿易システムは、自由化に向けての十分な場を提供するものと考えているようだ。

第四に、通商分野以外に原因のある問題については、困難であることを認識し、ラウンドでえられた成果を効果的に実施するうえで、国際経済政策の貿易外の側面を改善するために努力するという。

第五に、新ラウンドは経済政策の諸関連性を認め、その分野についてそれぞれに責任をもつ国際機関との協力を維持、拡大しなければならない。その場合、各機関の権限、守秘義務、自律性を尊重するとともに、各国政府に新たな

条件を課すようなことは避けるという。各参加国は、M T O（多角的貿易機構）の事務局長に対し、I M F専務理事や世界銀行総裁とともに、国際的経済政策が一段と一致したものとなるよう、こうした機関との協力義務についての実施状況や協力の形態などについて検証するよう促進するというものである。

あえて新ラウンドにおける国際経済政策の考え方を示したのは、世界経済の発展は、世界貿易の拡大に求める以外に方法がなかったからである。世界市場をめぐる多国籍企業間の競争が激化する中で、先進国が自由貿易を推進すれば、どうしても各国の国民経済、地域経済優先の論理に基づく経済政策との矛盾を調整せざるをえない。したがって「宣言」にみられるように各国の経済政策の調整、世界経済を推進するための国際機構の強化を求めるのは、当然のことかも知れない。

国際経済政策の調整をするには、たえず従来の各国間の論争点を吸収し、自覚しなければならない。新ラウンドにおける主な論争点をみるところである。①農業分野における輸出補助金削減などをめぐる米・E C合意にフランスが反対したこと、②コメの関税化に対して日本と韓国が反対したこと、③米国とE Cが日本の農産物加工品の関税引き下げを要求したことなどである。さらに鉱工業分野では各国が、米国の繊維、E Cの電子機器、日本の林産物・皮革製品などの関税引き下げ及び撤廃を要求したこと、サービス分野では、米国・日本がアジア各国に対して金融市場開放を要求したこと、各国が、米国の海運、E Cの音響・映像（A V）、日本の外国人弁護士自由化を要求したこと、米国が課税の内国民待遇一律付与に反対したことなどである。さらに加えると、反ダンピング分野では、米国が課税五年後の見直し条項削減や第三国う回の規制などを要求したことなどである。とくに知的所有権分野では、米国が途上国への猶予期間短縮を要求したことも目立った動きである。またガットの改編については、多角的貿易機構設立に対して米国が反対した。

こうした主要な論争点をみると、各国および産業関連企業、農業、鉱工業などの利害関係を背後に背負っているという感を免れない。だが従来のガットにみられる米国中心主義の交渉は、一步後退したといってもよいであろう。その理由のひとつには北米自由貿易協定が可決したことによって鉱工業、農業分野について米国議会内強硬派が譲歩せざるをえなかったからであるという事情がある。

次に前述した国際経済政策宣言を検討する。第一点でいうような「参加したすべての政府が自由貿易政策のもとらす自国経済と世界経済の健全な成長と発展への貢献を認識している」としても、現実には「自由市場」開放によって、国内の「停滞産業」は世界市場への参加によって、より停滞を余儀なくされたり、淘汰されたり、消滅されたりする可能性がある。したがって、国際競争力に対応する国内産業政策の転換を図らざるをえない。さらに政府による財政的、金融的保護政策を余儀なくされるであろう。この点を不問にして、相互協力の論理を前面に示すことは物足りないといつてよい。

第二点の「経済政策協調の成功」とは競争力の弱い産業の犠牲のうえに成り立っているのではないか。今後の課題として為替交換レートが安定する国際通貨政策を必要とするであろう。この点、不透明ではあるが、EC通貨統合が期待されている。為替レートの安定によって、「貿易の拡大、経済成長、開発、対外不均衡の是正」をどのように構築するかが依然として不透明である。例えば、多国籍企業の途上国における開発のあり方、環境破壊についての対応策を明らかにすべきであった。「貿易自由化の調整」政策は、国際間の対外経済政策の調整にある。この基準をどうするかが基本問題なのである。途上国の債務問題にしても、世界経済の従来の体質を改革し、途上国のニーズに基づいた開発、とくに環境を前提にした開発のあり方を明らかにしたうえで、「債務」問題などの解消を図るべきである。

第三点で、「農産物貿易の変革による短期的な負担に直面する食糧純輸入国である途上国」への支援を、どのような

視点で、積極的に展開するかを明らかにしなければならない。ここでも、途上国の自立のための支援を多面的に展開すべきなのである。

第三点の国際経済政策の「相互補完的」となるために多大の貢献をするというが、「相互補完的」なるものは、一方で国際競争力の強い産業と弱い産業との調整をどうするかの問題である。「貿易政策の国際的一致」を実現するには、権限力のある、「世界政府」的な経済機構を設立して、国際的公共的介入を通じて世界経済を活性化すべきだ。MTO(多角的貿易機構)から九五五年以降WTO(世界貿易機構)となっても、国際的貿易ルールを、客観性、公平性、妥当性をもって構築しなければならない。この点を第五点と関連して検討してみると、かなり不透明であるといわなければならない。とくに途上国の自立のためにも、先進国中心の貿易体系、貿易秩序ではなく、中進国、途上国主体の世界貿易体系と秩序を作り、「自由貿易」の促進を図るべきであろう。そうでない限り、日米欧間では、「管理貿易」を選択することになるであろう。こうなると、新ラウンドは半ばその機能を失うことになる。新ラウンドの「成果」を実のあるものにするためには、途上国、中進国のニーズを吸収し、たえず新しい貿易のルールを踏まえて実践することにある。

一方で先進国は国内における膨大な失業問題に対応すると同時に国際的自由貿易も推進しなければならない。こうした矛盾をどう解決するのか。欧州自由大学の教授であり、同時にEC委員会の助言者であるアンドル・サピア教授はいう。「巨視的経済均衡を回復することができる国内政策を改善しなければならないと同時に、ガットの枠組における国際的貿易のルールを強化することが大切であり、そのために国内的経済環境を改善し、保護主義への傾斜を回避しなければならない⁽⁵⁾」と。ウルグアイ・ラウンド交渉の直面する諸問題は、循環的な問題ではなく、基本的には構造的な性格の問題なのである。そうだとすれば途上国が現在発展し、国際自由貿易に参加していることを重視すべきなの

である。途上国のニーズを受け入れないかぎり問題は解決しない。ガットの擁護者であったシ・サローは、一九八〇年代の終りに、「ガットは死んでいる」と宣言した。このことを自覚してガットの本質、あり方を改めて問題にすべきであろう。

(3) ウルグアイ・ラウンドにおける農業問題をめぐるECとアメリカの「合意」とは何か

新ラウンドの難点のひとつは、米国とECの農業合意（ブレアハウス合意）をどのようにとりつけるかにあった。その背景には米国の穀物メージャーを背景とする輸出産業としての農業と域内自給を基本とした農業の相違にあり、米国、ECともに、補助金付き輸出競争で、財政負担の重荷にあったからである。

従来ガット交渉は、一貫して工業品中心の関税率の引き上げをどうするかにあった。だが、八六年九月に始まったウルグアイ・ラウンドの中心課題は、農業の分野の「自由化」を中心とした議論であった。その背景には、ECも米国も、それぞれ過剰農産物に対する補助金付き輸出競争が激化し、そのために両者とも、財政負担の増加に悩まされたのである。それは国内、域内における工業分野から厳しい批判にさらされた。だが過剰農産物補助金を削減すれば、農産物市場も失うというジレンマに当面し、とくにECはフランスの農民の強い抵抗によって、決断できなかった。

経過的にみると、九一年十二月、当時のガット事務局長であるドンケルは、補助金付き輸出の削減率を六年間で二四％とし、一方で、価格の変動に関係なく最低収入を農家に保証するという国内保護の削減率を二〇％とした。この案は、米国にとっては、実質的な輸出補助金になるとして反対した。さらに米国は小麦や綿花などの農産物の大半で実施するというECの国内支持政策優先主義に反対した。もちろん、すでに九二年十一月、両者の最大難関であった農業合意（ブレアハウス合意）、すなわち一九九四年から九九年の六年間に補助金付き輸出を二一％削減するという案を

アメリカとECは合意した。最終ラウンドでは、これを一步進んだ妥協案になった。

この点の経過を追ってみよう。ECの農産物輸出補助金と米国の国内支持総額は、一九九三年度で、それぞれ一〇〇億ECU(約一兆六〇〇〇億円)、一七〇億ドル(約一兆八〇〇〇億円)に達した。いずれもかなりの負担である。米国はECの輸出補助金をさらに削減することを要求した。だがECはフランスの農民の反対でそのまま認めることに反対であった。したがって、前述のブレアハウス合意では、削減率を二一%までに緩和することで合意した。これでもフランス側は、納得しなかった。自国の穀物在庫の取扱いについて、倉庫にある穀物は、新規収穫分より品質が劣るため、輸出に当たっては、多額の補助金を必要とした。だから在庫穀物の輸出に当たっては補助金削減の対象外とするよう主張し、米国との「再交渉」を求めた。

最終的には、米国が補助金付き輸出の削減ペースを基準年の変更などで当初案より緩和する一方、ECの穀物在庫(二四〇〇万トン)を削減の対象外とした。これによってECの穀物輸出は増加するだろう。ECは、さらにその「見返り」として、農産品や工業製品の関税引き下げ、撤廃を提案して合意された。ある意味でECのねばり勝ちともいわれた。ここで、米・EC農業合意の再調整妥結を項目的に整理すると次のようになる⁽⁶⁾。

一、農産物の最低輸入量(ミニマム・アクセス)を個別品目ごとではなく、グループ別に設定する。この見返りにECは米国から穀物、トウモロコシ、豚肉、鳥肉の輸入を拡大する。

二、輸出補助金削減の基準年次を、作物ごとに原則として八六―九〇年平均と九一―九二年平均のうち収穫量の多い方に設定する。

三、輸出補助金の削減対象からECの穀物・食肉の現在庫の一定割合を除外する。

四、ECの農業政策に対する米国の一方的制裁の禁止期間を六年間ではなく、九年間に延長する。

五、世界の農産物需要動向に合わせて、輸出を調整するための協議を最低毎年一回開くこと。

こうして九三年十二月六日、ECは米国からの大幅な譲歩をかちとった。この結果を、欧州連合(EU)首脳会議は同月十一日、フランスの要求を受け入れ、EU共通予算に組み入れることで合意した。この十一日の首脳会議は、順調に終わったわけではない。フランスは、ウルグアイ・ラウンド(新ラウンド)における農業分野の合意の結果、農家が共通農業政策(CAP)の改革を超える負担を迫られた場合に備え、欧州連合(EU)としての必要な対応策を講じるとの確約をドイツと共同提案した。これに対して、イギリスは直ちに賛成しなかった。「域内補償を実施する場合は、EU予算の上限を厳守する」との条件付きでやっと賛成した。すでにEU予算の上限は、九二年十二月末のエディンバラ首脳会議で激論のあと、九九年まで確定している。ともあれ、バラデュール仏首相は、「わが国の主張がほぼ通り、懸案は解決された⁽⁷⁾」と声明した。バラデュール内閣の与党は八割を占めているので、EUの「補償措置」を含めた交渉結果は承認された⁽⁸⁾。

EUは、新ラウンドにおける農業分野において、主張が通ったことで、域内の農業政策をより一層定着することに自身を深めたといわれる。だが域内における農産物輸出入問題、域外との対応関係で、順調に進展するとは考えにくい。にもかかわらず、EUは、新ラウンドで、大幅譲歩をかちとったことで、域内は共同歩調をもって相互に輸出入を拡大するだけでなく、域外に対しても積極的な輸出拡大策に乗り出すであろう。

新ラウンドの焦点は、世界経済の停滞の中で、辛うじて維持してきた「多国間の自由貿易体制」をどのように発展させるかを中心課題としてきた。こうした課題は、世界経済の実態をふまえて、その問題が何であり、解決策が何であるかを明示すべきである。ある点で、この課題を明らかにしたことは事実である。ともあれ、新ラウンドは難産の結果妥結した。

新ラウンド交渉期間中、世界の政治、経済は激変した。米・ソ冷戦体制は崩壊し、米国も、ECも、日本も、新しい世界貿易秩序を模索し始めたのである。ECは、九三年十一月からマーストリヒト条約を発効し、新しい出発をした。それは九〇年代に入って度重なる不況に直面し、冷戦体制下に起案されたマーストリヒト条約も、加盟各国の運用上の柔軟な対応を余儀なくせざるをえなかった。同時に、東西両ドイツの統一によってドイツは旧東ドイツに対する復興経済活動による莫大な財政支出を余儀なくされ、それは一時的経済の停滞をもたらした。EC全体としても、八八年から九一年まで、失業率もひと桁台に戻ったが、九二年から、再び一〇%台になり、失業対策に追われた。九二年から日本、ECその他の不況は深刻化し、地域産業、国内産業保護政策を選択せざるをえなかった。米国の関心は、長期不況、産業の国際競争力低下を克服するために、その政策の重心を移行し、新ラウンドに対しても、妥協的態度を示さざるをえなかった。したがって新ラウンドは、その中心が米国の繊維産業保護撤廃、ECの農業補助金削減、日本のコメ市場の部分的解放などにあった。こうした主要課題を「解決」したわけであるが、今後新ラウンドは、世界貿易機構(WTO)を設立して、農業、サービス、知的所有権、投資の新しいルールを作り、各国の保護主義のデメリットをどのように克服することができると注目したい。

新ラウンド交渉中、注目すべき点は、地球環境危機下における環境保護と貿易の調和をどのように図るかの論争が起った。環境保護をめぐる先進国と途上国の対立が表面化した。新ラウンドにおいて環境と貿易の問題を取り扱う委員会の設置を決めるかどうかで争った。ECが設置を提案し、米国と日本が支持したが、途上国が反対した。ECは、新ラウンドにおいて議論しないのは地球環境危機下において問題であると主張した。とりわけ、ガットの現行規定に環境保護に関する明確な規定がないので、新しく規定し、環境を前提にした貿易のあり方を考えるべきであると主張したのがEC側である。欧米の環境保護団体などは環境保護を目的とした輸入規制や輸入品に証明書を貼って環境保

護に配慮した製品かどうかを区別する制度などをガットで保証すべきだと主張した。現在、環境保護団体に対応する常設の委員会は存在しない。ただし、貿易と環境の問題を扱う作業部会は存在するが、具体的提言をするまでにはいっていない。とくにECは、環境保護の必要性を示す提言を拘束力のない形で新ラウンドの協定に盛り込むことを訴えた。だが果せなかった。

一方途上国は、環境保護を理由に貿易制限的な措置を認めることになるのではないかと批判的である。途上国は、一次産品の輸出に対して、先進国の規制によって、制限されると考えている。貿易と環境の委員会ができると、先進国よりの結論がでるのではないかと反対している。この点は、両者が、地球環境保全を前提にした世界自由貿易のあり方を中心に内容のある議論をすべきであろう。

環境保護と貿易をめぐる南北対立は、例えば、九四年三月に期限切れとなる国際熱帯木材協定の改定交渉でも激しく対立している。またガットの場合でも、米国がイルカ保護を理由にメキシコ産のキハダマグロを輸入禁止にした措置が紛争処理小委員会(パネル)でも争われた。パネルは米国の措置をガット違反としたが環境保護団体が反発し、米国政府も規制を取り下げていない。⁽⁹⁾

新ラウンドの課題は、今後ECなどが指摘しているように、地球環境の危機下において環境問題を前提にした貿易の拡大を考えるべきであろう。ECは、途上国が最も心配している輸出制限を受けないようなシステムを途上国に示しながら、「自由貿易」を拡大すべきなのである。一方、新ラウンドでも環境問題と並んで独占禁止政策、多国籍企業の資源の一方的乱開発を抑止すべき政策をもつべきである。EC内においても環境をめぐる対立があるものの環境保全を前提とした対外貿易の拡大策を明らかにすべきであろう。(この点、清水嘉治論文「地球環境危機に対応する経済学・経済政策の問題点」『商経論叢』第二十九巻第一号を参照されたい。)

ECは新ラウンドの協定書を守りながら、域内外との貿易を拡大し、雇用創造と結び付けるべきであろう。この点では今後ECがEUへの転換にあたって、新ラウンドの合意書にもとづいて、ECの貿易拡大を図ることが、今後の大きな課題であろう。すでにEC首脳会議は、九三年十二月十一日合意した「雇用創出計画」でも新ラウンド協定書の実現を達成すると強調している。ECは新ラウンドを具体的に守りながらEC域内外の「自由貿易」を拡大すべきであろう。

ちなみにEC域内の貿易がいかに発展しているかをみてみよう。それはECの地域統合の効果が全体の貿易の中に占める割合をみると、一九五八年から一九九〇年までに十二か国の域内貿易は着実に増加し、四〇%から六〇%に達している。⁽¹⁰⁾市場統合がより進めばさらに増大し、新ラウンド協定後、域外との貿易を増大させるであろう。だが同時に、域内外の「自由貿易」の構造上の問題は残っている。

三 マーストリヒト条約発効の意味

(1) マーストリヒト条約についてのサッチャーとサローの考え方

九三年十一月二十四日、来日したマーガレット・サッチャー前英国首相は、日本経済新聞の杉田編集局長と会見し、アジア太平洋経済協力会議(APEC)や北米自由貿易協定(NAFTA)などの世界の地域経済圏づくりについて「関税貿易一般協定(ガット)のルールを前提にした共通市場化を支持する」とのべ、開かれた自由貿易圏構想を提案したが、その内容は示されなかった。そして一方で欧州共同体(EC)に対しては「保護主義的傾向が強い」と非難するとともに、欧州の政治・通貨統合がドイツ主導で進み、各国の国家主義を損なう恐れがあると警告した。さらにマーストリヒト条約(欧州連合条約)に基づく政治・通貨統合プロセスは「加盟各国の主権を譲り渡すことになる」として反

対する立場を強調した⁽¹⁾。このサッチャーの立場は一方で、「開かれた自由貿易圏構想」を主張しながら、他方で、依然として、「英国ナショナルリズム」を表明したものである。現在のメージャー首相やヨーロッパの首脳のEC推進派とは、たえず一步距離をおいた発言であり、現在のECからEUへの流れに水をさす主張である。とくに英国はECに加盟し、マーストリヒト条約も僅少の差であったが両院を通過した。彼女がECよりも英国のナショナルリズムを主張する限り、英国の経済の発展はありえないことを、よく知っている筈である。にもかかわらずサッチャーが、この日本で公然とECを批判していることに、彼女のあせりを感じる。ECからEUへと「発展」している時点で「いま反対する」といい、また「ドイツ主導型」であるという限り、彼女は経済統合の実態も論理も知らないのではないかといいたい。

ここで改めて整理する。サッチャーはマーストリヒト条約に基づく政治・通貨統合のプロセスに反対する。というのは、加盟各国の主権を譲り渡すことになるからであるという点にある。マーストリヒト条約は、各国の主権を尊重しつつ、欧州の恒久平和の構築のために、主権の一部を共同体で共有し、市場統合の安定のために政治・通貨統合をめざすという性格のものである。「各国の主権を譲り渡す」という発想は無責任であり、英国もECの加盟国であり、マーストリヒト条約批准にあたって、その点の主張は、後退したはずである。サッチャーが議会制民主主義を尊重するならば、英国のマーストリヒト条約への態度を評価しつつ、改めて英国の立場を議論すべきなのである。彼女の主権は、結局のところ議会制民主主義の否定に通ずるといわざるをえない。彼女が首相の座を追われたのは、国内における権力集中のための重税政策とEC通貨同盟の反対の主張にあったからだ。この点、この日本で議論すべきだった。一方、ここでアメリカの国際経済学者であるレスター・サロー氏の見解を紹介する。彼は、「大接戦」(L. Thurow,

Head to Head, The Coming Economic Battle Among Japan, Europe, and America, 1992. 土屋保彦訳『日・米・欧どこが勝つか、大

接戦』講談社、一九九二年）でこういつている。

「イギリスは欧州連合条約文のなかで『連邦制度』という言葉を使うべきではない、とくり返し主張してきた。しかし、ECへの加盟拒否を取り消さざるをえなかったように、たとえヨーロッパが『連邦』になっても、イギリスは『連邦』内にとどまる以外にないのだ。イギリスが身の振り方を決める基準は、連合条約の言葉が『連邦』になるか『連合』になるかではなく、EC内にとどまって経済的に恩恵を浴するかECの外に出て経済的不利益を耐えしのぶか、⁽¹²⁾ なのだ」もしサッチャーのようにECから外に出て、イギリス一国主義に戻って、独自の国益を作ることができるのであろうか。すでに、英国の対EC輸出入額の実態をみても、英国の経済はECと「一体化」して定着しているのではないか。もちろん欧州連合化は、平坦な道の旅ではなく長い時間がかかる旅なのである。国境を自由化しただけでも、すでに四〇年かかっている。サローがいうように「政治的、経済統合を完了するまでには、あと一〇〇年かかるかもしれない。道のりはまっすぐではなく、前進も後退もあるであろう」⁽¹³⁾。

ECが直面する課題は難問だらけである。その難問に挑戦せずに、一国経済主義を主張しているサッチャーにとってECの本質も、ECの動態も、どうも十分に認識していないように思われる。よしんば英国経済の実態を認識したとしても、どうしてもそのような影響力のある彼女が発言したのであろうか。

こうしたサッチャーと同じ考え方をもちひとが英国の指導層にすることも事実である。⁽¹⁴⁾ したがって、改めてマーストリヒト条約の基本とはなにかを検討してみることにする。だがそれは条文の解釈の問題ではない。この条約をめぐって主要国での論争は、すでに、拙著の『新EC論』で展開した。この条約は、九三年EC主要加盟国で論争になった。それぞれの論争の成果を生かして運用しない限り、ECの難問は続出するばかりである。九三年十一月一日、この条約は発効し、機能しているのだ。この経過をみてみよう。

一九九三年一月一日は、ECにとってマーストリヒト条約が最終的に批准された日であった。この限りにおいてECからEUへの出発の日であった。この日、ドイツ憲法裁判所は、マーストリヒト条約を合憲と判断し、批准した。九三年一月にマーストリヒト条約は発効される予定だった。それがEC首脳会議で最後に批准したドイツの結果をみて、九三年十一月一日をマーストリヒト条約を発行日とした。なんと十一月遅れて出発することになった。だがこの十一月の遅れは、歴史的に意味があるといつてよい。一九九二年六月デンマークの国民投票の結果、マーストリヒト条約の批准は拒否された。この時点からマーストリヒト条約は、ヨーロッパにおいて、市民から批判を受けたのである。その後、フランス、イギリスにおいて大論争の結果批准されたが、いずれも僅少の差で可決され、デンマークでの再投票で、辛うじて批准された。そして最後にドイツにおいて、激論の末、批准されたのである。この点で、マーストリヒト条約は難産の結果生まれたものである。俗流に表現すれば難産の子は強いともいわれている。さて問題を進めよう。批准にあたっての市民の反対意見を整理すると、欧州市民権の確立によって、地域住民の主体性、自律性が損われないかどうか、格差是正の克服についての具体的対応が不透明ではないか、通貨統一は各国の主権を損われないかどうか、各国の福祉水準を低下させないかどうか、ECの経済政策決定過程における市民参加をどうして保証しないのか、EC本部の独善性、官僚性を是正すべきではないか、各国のさまざまなニーズを吸収すべきではないか、規格の画一性による各国の利益をどのように保証するのか、EC本部の各国のサブシディアリティ（権限配分）のあり方が不透明ではないか、民族問題についての各国の主張をどのように吸収するかについても不明確ではないか、さらに欧州安保体制は欧州の平和を構築できるのか、などなどである。

市民のマーストリヒト条約に対する疑問、批判は当然のことである。ECはこうした意見をどのように吸収し、反映させるかが問われるであろう。だがこうした課題は、マーストリヒト条約の性格をどのように受け止めるかの問題

でもある。ここで改めて一九五七年のローマ条約を改正し、新しい欧州連合の憲法であるマーストリヒト条約の主要内容を検討してみよう。

(2) ECからEUへ

わたくしは、『新EC論』（一九九三年）で、こう指摘した。EC憲法Ⅱローマ条約の「骨格は『西欧同盟』と『通貨統合』にあった。政治面では、欧州の共通外交・安全保障政策を導入し、欧州独自の防衛の体制作りに一歩踏み出した点にある。それは米国中心の世界秩序作りへの批判を秘めた内容をもっていた。西欧九カ国の軍事調整機関である西欧同盟（WEU）が新しい欧州安全保障の受け皿として浮上し、『欧州軍』創設の検討に入ることになった。⁽¹⁵⁾」

マーストリヒト条約の重要な柱のひとつは、「政治統合」すなわち、「欧州安保体制」の確立にあるといってもよい。このことは、二度と欧州市民は戦争をしないこと、そのために国家間の対立の矛盾を徹底的に克服すること、従来の軍事力を国家権力の道具として使用するのではなく、国家間の敵対関係の道具としての軍事力を抑止し、軍事力を市民の生活、安全、平和のために、国家をこえて共有し、敵対関係の一切の可能性を消滅させることにあるのである。「欧州安保」の一環として「独仏共同軍」を創設したことは、その具体的表現形態であり、欧州の共通安全保障政策を定着することにある。欧州政治統合の基礎は、まさに欧州安全保障政策についての実質共有性と共守性にある。もしこの欧州共通の「外交・安保」体制が統一化の方向に実現されるならば、従来の一国における安保費Ⅱ軍事費の二分の一に削減することが可能であり、その削減分を共通福祉、教育費に充当することが可能なのである。この点未だEC首脳会議では議論されていないが、いずれそうなるであろう。

この点は、さらに条約改正の中で、明確に表現されている欧州連合の目的とも連動しているといってもよいであろう。

う。

第一は、欧州連合を設定し、欧州人同志の連帯を強め、その基礎をECにおいたことである。ECの活動を基地として欧州連合を位置づけた。この意味は、従来のECの市場統合を基地として、さらにEFTA（欧州自由貿易連合）、旧東欧との経済市場統合をめざした欧州連合を志向した点にある。すでに一九九四年から九五年は、オーストリア、フィンランド、ノルウェーなどのEC加盟が具体化するであろう。欧州連合は、欧州人の自立と連帯を保証し、ECを基地として、加盟国、準加盟国を拡大していくことを意味する。欧州経済の協力過程の中で、市民の連帯をどのように保証するかは今後の課題であろう。

第二は、改めて連合の目的をかかげ、その意味内容を分析してみよう。

(1) 持続的で均衡のとれた社会的・経済的進歩の促進を図る。それは域内国境のない地域の形成や経済、社会の格差是正、最終的に単一通貨につながる経済・通貨統合の確立を通じて形成される⁽¹⁶⁾。ここには、各国の成長率の差異、生活水準の差異、地域間の経済的格差、税制の相違などを、EC全体の利益を優先する中で、均衡のとれた社会的、経済的進歩をめざして解決しようというものである。

第五節で展開するが、すでにECは二〇〇〇年をめざして、社会的、経済的格差を是正するために五〇〇億ECUの投資を計画している。共同的公共投資によって雇用を創出し、地域づくりのために企業の誘致、企業の活性化を図るというものである。第四節で展開するが、市場統合を通貨の機能面で保証するための単一通貨を実現しようというものである。

(2) 共通外交・安保政策はすでに述べたので省略する。

(3) 欧州市民権の導入は、加盟国国民の権利と利益の保護を強化することの意味である。この点批准をめぐる論争

も指摘したので、それを踏まえて取上げる。

(3) 改めて「欧州市民権」を考える

欧州市民権の内容は、欧州連合の市民が市民としての権利、義務をはじめ自由移動、居住の自由権、居住の保護、安全を確保することだけでなく、域内の市民が自国以外の地域に居住する権利の保障だけでなく、居住地における自治体の選挙権、被選挙権を与える。さらに住民による欧州会議の代表を選挙する権利も有する。この居住権、二年以上居住した場合、選挙権を認めることに對して、ドイツの地方自治体、フランスの地方自治体の各住民から批判が生まれた。他国からの住民が居住し、地域自治体を支配することは、地域住民の主体性を損うものだという批判があった。だが、どんな民族であれ、居住の自由移動を保証した以上、人間としての権利、義務を有する限り、平等であり、多少の異質的民族感情があっても、自治の本質からいって、なんら心配はない。さまざまな民族の共生、共存、共働を通じて自治と連帯が成り立つのである。一時的民族感情や排他的感情を克服する条件を作りだすことこそ欧州市民権の権利ではないであろうか。もちろん旧住民も新住民も、相互に信義誠実の倫理と統治の責任をもって、連帯すれば、「対立感情」は克服できる筈である。その根底には、経済的条件、完全雇用の条件、相互統治の条件を、地域で創出することが必要であろう。地域自治を創造するためには、悪しき民族感情を克服する自治的条件を作る必要がある。

たしかにEC内の民族問題の課題は大きい。ECには、諸民族・諸語族が混在している。歴史的にみても、主として西ヨーロッパ帝国主義支配時代、旧植民地からの人口流入にあった。民族問題は、帝国主義時代の植民地労働力を資本の包摂下に置いた反作用の産物的性格ともいわれた。もちろんそれだけではない。この半世紀の間に、周辺地域

および旧植民地から流入した人々が多い。ベルギーは、人口約一〇〇〇万人であるが、そのうち移民は約九〇万人（一九九三年）である。そのうちEC加盟国から約五十五万人、アジアから約十万人、アフリカから約二十万人の移民である。こうした移民と共生し、共存し、自治と連帯に基づいて地域を創造していくことが大切なのである。域内からの五十五万人は、それぞれの居住地で、選挙権をもち、自らの代表を選択できるのである。その逆もまた可能なのである。さらにベルギーはオランダ語系のフランドル語を話す人間とフランス語系のワロン語を話す人々から成立している。わたくしもEC本部には五回程訪問したが、首都ブリュッセル以外の地域では、言語的な住みわけをして共存を図っていると思った。ベルギーの移民は、第二次大戦後、イタリアの労働者が多かった。さらにトルコ、ギリシャからの流入者、アフリカのザイル、セネガル、モロッコからの移住者も多い。ベルギーの現行規定では移住者または居住者は、原則として二世までの国籍の取得は困難であるが、三世になると市民権を与えられる。だが、欧州市民権が適用されると、域内からの移入者、居住者は、二年経過すると市民権を与えられることになる。

ここで、それぞれの政府は、できるだけ、「住みよいまち」を作り、固有の民族の定住を望むための雇用政策を重視すべきである。

EC時代の労働力の自由移動の名のもとに難民の急増が大きな問題になった。たしかに欧州市民権の根本的発想は、「民主主義、人権、市場経済」に立った欧州の秩序をめざしている。民族問題も人権の一環として位置づけられているはずである。だが民族問題は、歴史的、構造的、俗性的、伝統的慣習の属性の凝結したものであり、屈辱にたいする反作用でもある。それをどのように吸収するかを含めて欧州市民権は、重要な課題を与えられているのである。だが難民問題に対する受け止め方は、依然として厳しいといわざるをえない。例えば、一九九三年、ドイツは憲法の亡命規定を改正した。憲法（ドイツ基本法）一六条二項では、「政治的に迫害されている者は、庇護権を享受する」とさ

れてきた。この思想には、民主と人権の権利を擁護する立場を示したものである。だが、ドイツは、予想しない難民が急増し、九三年前半には四十五万人を記録した。ドイツ難民認定局の調査によると、一九八八年時点では、難民十万人、九一年には二八万人、九二年四四万人と激増した。ドイツの失業、住宅難の問題は、こうした難民の急増にあるとして一部の排外主義者を生み出した。失業や社会不安の問題の原因を難民移入におしつけた。それは極右の台頭、暴力事件にまで発展した。ここには、難民問題の本質と現象の混同がある。にもかかわらず、ドイツ政府は、九三年七月に難民問題に対応しきれず、ドイツ基本法の改正で対応せざるをえなかった。それは亡命資格の制限条項として追加された。すなわち、「迫害のない国」から来たり、政治亡命者を受け入れている「安全な第三国」を経由してきた者は、庇護の対象にならないと改正した。したがって、こうした規定改正の結果、ドイツ難民認定局によると、九三年十月には二〇万人に減少したという。改憲に伴う法改正で、「安全な第三国」とされたポーランドとの国境では、亡命申請者のうち即刻送還の措置がとられたのが、法改正以降四か月で、約四〇%も占めた⁽¹⁷⁾。

ここには、難民に対するドイツの対応策がいかに厳しくなったかが明瞭である。欧州市民権という市民とは、難民問題については規定していない。それは、加盟国の普通の市民一般についての規定である。だが今後EC市民権の課題は難民問題にどのように対応するかが大きな課題である。EC市民の人権、民主主義、自由の保証を、根底から改革すると同前に、難民に対する制度的保証をどのように考えるかも大きな課題である。もちろん、加盟国の市民権と欧州市民権の共有性と異質性をどのように関連づけるか、大きな難問である。市場経済の市民的条件を踏まえて、長期的視点で解決すべきであろう。

もちろん、ヨーロッパで市民が歴史的試練の中で克ちとってきた自由、人権、民主主義の思想を肉体化するには、さまざまな紆余曲折があるのは当然である。この思想は、人間の汗と血と涙で克ち取ってきたものであり、その限り

において寛容と忍耐、そしてその思想を制度化した法体系は、ヨーロッパ市民だけでなく人類すべてが共有し、分かちもつべきものである。その法体系は、さまざまな犠牲のもとに成立したのである。このことを踏まえて欧州市民権を受け止めるべきであろうし、また発展させるべきであろう。この意味で新しい世界秩序、すなわち新しい民主、人権、自由の体系を構築する無限のプロセスとして欧州市民権を位置づけるべきであろう。

(4) 「欧州市民権」と「社会憲章」

欧州市民権と連動して明記されたのが E C 「社会政策」である。その基本には、市場経済下における雇用の促進、生活と労働の条件改善、合理的な社会保障、労働と経営の対等平等、人的資源の社会的活用と発展を目標としている。欧州市民権の基本である市民の自由移動権については、「共同体の全労働者は、公共の秩序、公共の安全、公衆衛生を根拠とする制限を条件として、共同体の範囲内を自由に移動できる権利を有するとしている限り、欧州市民権の範囲は、自由、人権、民主の思想のもとに「限定された規定」である。この点で、フランス、ドイツの市民からの批判は、吸収できるであろう。にもかかわらず、欧州市民権の肉体化は、加盟国市民が、自らの生活と労働を主体に、自由、人権、民主の思想を、自らの課題として、着実に定着させることにある。この点は、この日本でも同じ問題意識で共有すべきであろう。さまざまな人々の価値観をぶっつけ合い、その中で、自ら統治していくこそ市民権の倫理と論理なのである。

この点で、私たちは英国におけるマーストリヒト条約の批准の過程を想起せざるをえない。九三年七月二十三日、政府が提出したメージャー政権信任案を賛成三三九、反対二九九で可決した。メージャー政権は、当時の一般市民の不況、政策運営に対する不満、政権崩壊という危機を「解散・総選挙」の切り札をちらつかせることで、辛くも乗り

切った。だがこの重大事態もさることながら、信任投票に先立ち、労働党が提出した連合条約のなかの「共通社会政策の英国への適用を求める修正案」は、三〇一对三三九で否決された⁽¹⁸⁾。この背景には、欧州連合は、国家主権を損なうとして同条約に反対してきた保守党右派は、信任投票に賛成し、ECの「共通社会政策」に反対した。なぜ、欧州市民権に反対したかは、英国における社会政策の矛盾にあった。同時に欧州市民権に対する認識がないといってもよいであろう。人権、民主、自由の思想体系は、社会政策においても普遍的価値であるのみならず、その具体化、制度化こそ人類の共通の目標である。いまや一国福祉から世界福祉の時代なのである。だが英国は、従来もそうであったように今回も、ECの「社会政策」に反対であった。本来、英国の社会憲章の政策思想は、労働者・市民主体の共同体を創造するという性格のものであった。それを否定したことは、英国のナショナリズムの限界といってよいであろう。

だが、長期的展望に立って考えれば欧州市民権の肉体化は、定着するであろう。そうでない限り、なんのための統合なのか。それは資本のための統合ではないはずである。欧州市民の社会政策の統合を目標にして、はじめて、市場統合、通貨統合が成り立つのである。ここに改めて欧州市民権のあり方とその具体化の問題をめぐるさまざまな障害をあえて問題にすることにした。欧州市民権の確立は、市民ひとりひとりの下からの自治と連帯によって構築されなければならぬ。

四 EC統一通貨としてのECU発行は可能か

(1) 改めて欧州通貨制度を問う

単一通貨の発行は単純な性格をもってできるものではない。それは、複雑な経済の矛盾のふきだまりを吸収する貨

幣の運動と本質を伴って作用するものである。内外の一部のエコノミストによると、通貨統合は困難であり、ECの分裂をもたらすと批判的である。とくに経済不況の中で、どうしても、自国の経済危機を管理することに追われる以上、EC全体の経済・通貨の安定を図ることは無理であるという批判がある。これも当然である。

市場統合を進めることは、一方で、市場を混乱させる為替変動のリスクを防止しなければならない。とくに国際投資家が為替変動をもたらし、市場を混乱させるならば、どうしても、通貨価値の大規模の変動を防止しなければならぬことは、エコノミストの常識である。このためにできたのが欧州為替変動メカニズム(ERM)であった。わかりやすいえば、急激な為替変動のリスクなしに、加盟国の企業が自由に投資できる制度を保証するという目的で、通貨を管理しようとして生まれたものである。したがってEC加盟国が目指した通貨統合もここにあった。⁽¹⁹⁾通貨の面から市場統合を保障しようとするところに通貨統合の目的があった。

一九七〇年代のEC統合の中での通貨統合の議論は、ドルの価値低下に伴って、欧州各国の通貨価値をどのように防止するかにあった。ドル暴落に対して、ドイツマルク、フランスフラン、イタリアリラ、ベルギーギルダーの価値下落を防止することになった。当時ECは、金融面における通貨・金融政策の協力を求めたのである。このため加盟国の各中央銀行は、銀行流動性、信用供与条件、金利水準などについて共通のガイド・ラインを決定し、ECの通貨を安定させるべきだと考えた。こうした事態に対して通貨制度設置の動きは当然のなりゆきであった。だが国際通貨の変動、とくにドル危機は深刻であり、ECは、一九七二年四月域内通貨の変動幅を二・二五%以内に収めることに対応した。その後、たびたびの通貨危機に直面した。

それに対応する方針は、すでに七一年三月二二日のECの「通貨同盟(EMU)の段階的実現に関する決議」に基づいたものである。その主な内容はこうである。(1)通貨政策強調のために中央銀行総裁会議を開く、(2)第三国に対して

共通通貨政策で対応する、(3)為替変動幅を縮小する、(4)為替変動幅縮小のための介入を加盟国通貨で実施する、(5)欧州通貨協力基金を作る、(6)国際収支の困難に備えて、中期金融援助機構を作る、というものである。

一九七三年二月には、ドル危機が激化し、米国はドルの一〇%切り下げを契機に、市場閉鎖となり、イタリアはECスネークから離脱せざるをえなかった。七三年三月、先進国は変動相場制に移行し、ECはドルに対して「共同変動相場制」を採用し、域内の通貨の変動幅を上・下各二・二五%を維持しつつ、ドルに対応した。ドル危機、マルク投機、ポンド低下の中で、フランスフランが離脱し、そして復帰を繰り返し、七六年三月に再離脱した。

こうして欧州通貨同盟は、機能することができず、一九七五年にバスケット方式の通貨単位を採用した。EC委員会は、「欧州通貨同盟は長期にわたる目的であるのに反して、EMSは通貨政策の緊密な調整を通じてヨーロッパに通貨安定圏を作るという即時的、限定的目的をもつものである」と述べ欧州通貨同盟の存続を示したが、度重なる欧州通貨危機に対して共通通貨政策を原則として維持できなくなった。その背景には、ドルと結びついたEC加盟国の通貨であるため、ドルが変動相場制に移行し、それに対しECが共通通貨相場に対応しても、限界を伴わざるをえない。為替相場の変動に共通の枠で対応し、ドルの低下に対応するために、共通固定為替相場制を実現したわけであるが、それはたえず一定の限界を伴わざるをえない。共通固定為替相場を維持するためには、国際投機家の為替需給政策を抑制しない限り、もともと困難であろう。だから一定の枠(上・下各二・二五%)でのEC共通の固定為替相場制でドル危機に対応せざるをえなかった。共通の固定為替相場制は、直ちに統一通貨にはならない。さまざまな条件を必要するのである。当時フランスの通貨優先主義のマネタリストでさえも、加盟各国の共通した通貨・金融政策、共通した財政・経済政策を必要としたのである。当時、各国は、国内経済政策を優先せざるをえず、原則として通貨防衛策として、変動幅上下二・二五%を堅持する国と縮小為替変動相場制という柔軟に対応する国に分化せざるをえなかった。

た。

当時の国際通貨危機に柔軟に対応する動きとして一九七八年のコペンハーゲンでのEC理事会におけるドイツ首相のシュミットの提案は注目された。それは、①欧州通貨基金(EMF)を設立し、各種信用メカニズムを統合する。②加盟国は保有外貨準備の一五%から二〇%をEMF(European Monetary Fund)に拠出し、金準備をプールする。③加盟各中央銀行間の決済は通貨バスケット方式の計算単位であるEUA(European Unit of Account)を使用し、EUAは将来IMF(国際通貨基金)のSDR(特別引出権=the Special Drawing Rights)のような役割を果たすというものであった。

ドルに対しての変動幅を柔軟にするための合理的な提案であった。さらにこのシュミット案の三年前には、フランスのジスカール・デスタンがスネークをより強化したスーパー・スネーク構想を提案し、スネークの外周に加盟各国の中央銀行の協議による対ドル変動幅バンド(当初は一〇%)を設定した。

こうした提案の背景には、ドルに対抗する各国の通貨を維持するための特殊性がある。例えば、英国、イタリア、フランスがECの共通通貨変動メカニズムを離脱したり、ドイツ、ベルギー、ルクセンブルク、オランダが変動幅以内で、ドルに対応したり、さまざまな対応をせざるをえなかった事情をよみとることができる。とにかくECにとつては、ドル危機に共同で対応しない限り、EC内の各国通貨を混乱状態に落し入れ、国際収支も物価も雇用も成長率も不安定になるという危機意識に直面した。したがって当時ECはEMS(欧州通貨制度)を作ることによってドル危機に対応できると考えた。こうして一九七九年三月十三日にEMSは発足したのである。

その特徴をみると、第一にECの共通為替変動幅は、原則としてスネークを堅持する⁽²⁰⁾。すなわち為替相場を一定の変動幅に抑える制度、すなわちERM(為替相場変動メカニズム=Exchange Rate Mechanism)を導入した点にある。第

二に、ERMを実現するための各種信用メカニズム(加盟国の相互資金支援制度)と介入のルール、すなわち介入の方法に警報装置を導入した点にある。第三に、加盟各国の通貨変動の中心ルートを設定する各国のバスケット通貨としてのECU(欧州通貨単位=Unit of European Currency; ECU)を導入した点にある。このECUは各国が保有する金・ドル準備の二〇%を欧州通貨協力基金(EMCF)とスワップして発行された⁽²¹⁾、すでにわたくしは、『新EC論』でも指摘したが、ECUの役割は、①ERMの基準相場の設置と為替レートの表示単位、②警報装置としての乖離指標、③信用メカニズムの表示単位、④中央銀行間の決済と準備の手段、などにあった。

一九九三年時点で、EC十二か国のうち、ギリシャとポルトガルを除く一〇カ国がERMに参加し、EMCF、ECUバスケットには十二か国が加盟している。なお英国は、EMSには加盟しているが、為替レートを安定化するための介入制度であるERMには加盟していない。ERMは、その後、度重なる通貨危機に対応してきたが、さまざまな課題も同時に背負ってきたのである。とくに一九七九年以降五年間に、深刻な国際通貨危機の混乱に耐えて生き延びてきたが、同時に単一通貨制度への道を遅らせてきたこともたしかである。八四年二月一六日の欧州議会決議は、「欧州通貨制度の強化と完成」について自己批判をした⁽²²⁾。とくに「ECUの創造方法がうまくいかなかったこと、第三国通貨に対する為替政策調整が欠如していたこと、ECUが広く受け入れられず、流通性も乏しいこと、また排他的独占的に使用されず、交換性もないこと、内部安定を目指す均質化が欠如していたこと」⁽²³⁾などであった。もちろん、一九八〇年代ERMを通じてインフレ抑制を展開した点は評価しなければならない。

こうしてEMSの自己批判と評価を踏まえて八五年六月にEC委員会は、「域内市場の完成に向けて」という『EC統合白書』を提出した。その目的はEC域内の低成長率、高失業率、過度の農産物価格支持政策、企業競争の低下、先端技術産業の競争力の低下、為替相場の不安定性をどのように克服するかにあった。それは七〇年代後半から八〇

年代前半にかけてのECの苦渋の総括である。とくに為替相場の不安定性の克服は重要課題として取り上げられた。それは、八九年六月のドロール委員会の報告を踏まえて、九一年のマーストリヒト条約における主軸となったのである。

同条約は、改めて通貨統合の目的を確認した。すなわち統一通貨ECUの導入、その中核としての欧州中央銀行機構を設立することであった。同条約第一〇五条によると、欧州中央銀行機構の最大の目的は域内の物価の安定にある。そのための第一の仕事は、ECの金融政策の決定と実施にあり、第二に外国為替操作の実施にある。第三に、外貨準備保有と運営にある。第四に、支払いシステムの円滑な運用にある。第五に、金融機関の監視と金融システムの安定にかかわる政策を実施することにある。

こうした課題をどのように実現するかのプロセスをみると、それは公的介入度、調整機能、経済政策の安定化などの問題がある。いまこの課題を問うことは避ける。問題はすでにマーストリヒト条約が九三年十一月に発効され、通貨統合への道が、厳しい世界経済の中で、進行せざるをえない局面をどのように打開するかにある。いまわたくしは、それを通貨統合の難問として検討してみることにする。

(2) EC通貨統合の問題点

マーストリヒト条約の批准の最終承認が遅れたのは、やはり欧州の不況と無関係ではない。一九九二年九月、九三年七月末から八月にかけてヨーロッパは厳しい通貨危機に直面した。EC通貨制度は混乱し、通貨統一は絶望的になったと批判された。当然の批判である。だがすでにEC通貨制度の基本システムを検討してもわかるように、八〇年代も同じような通貨危機に直面してきたのである。通貨変動相場枠二・二五%のシステムはたえず破られてきたの

である。

だが、九二年、九三年の二つの通貨危機は、世界経済の体質の危機であり、この危機下に、なんとそれはマーストリヒト条約批准討議と重なり合って進行した。この点で、八〇年代の EC 通貨危機の局面とは異質の性格のものであった。

とりわけ九三年七月二九日から八月にかけての欧州通貨危機は、いずれも ERM が実質的に変動相場制に追い込まれたのである。それほど深刻であった。各国の中央銀行はドイツマルクに対し急落したフランスフラン、デンマーククローネなどを買い支えるため五〇〇億マルク（約三兆円）以下のマルク売りによる介入を行った。それは九二年九月一六日に英ポンドなどが急落したときに、実施した約四〇〇億マルク（約二兆四千億円）の介入を大幅に上回った。これだけの大規模介入によっても、為替市場は安定しなかった。

この大規模介入にもかかわらず、フランスフランをはじめ各国通貨は ERM の下限二・二五%ぎりぎり、七月三〇日の取引を終った。この当時加盟各国が共通の政策対応をしなかった場合、為替市場はさらに混乱すると予想された。ERM では、ある参加国通貨が他の参加国通貨に対して売られ、下限相場に達したとき買われている通貨を中央銀行は無制限に介入資金を供給する義務を負うことになっている。だがこの場合、ドイツ連銀は国内のインフレ懸念からこれ以上の金融緩和に踏み切れないし、これ以上介入すれば、通貨供給量を増加させなければならない。したがってドイツ連銀は物価上昇を招く恐れが十分にあると判断して介入限度を保持したのである。

加盟各国は、一部通貨の切下げと介入義務停止に踏みきらざるをえなかった。当時の市場の判断は、加盟国の全通貨をひとたびフロート制（変動相場制）にして、各国の経済回復を待って ERM を再開するか、または中心レートから上・下二・二五%（一部六%）となっている変動幅を六%前後に拡大する以外にないと判断した。最終的には、九三年

八月二日、通貨危機を救うため、ドイツマルクとオランダギルダー以外の通貨の変動幅を従来の五%から上・下一五%に広げざるをえなかった。この決定は、ERMの「固定相場」制から一五%という枠内ではあるが、実質的に変動相場制に移行したことを意味する。この状況からみれば、明らかに通貨統合は絶望的と考えられた。だがEC当局は、これは一過性の経済危機であり、多少の通貨混乱があっても、通貨統一のために、より積極的な経済政策を推進するという判断に立っていた。

わたくしは、通貨統合を可能ならしめるのは、EC委員会がいうようにEC加盟国が通貨統一のための四条件を満たしているかどうかの検討から始めなければならないと思う。その四つの条件とは、(1)物価の安定、(2)財政の安定、(3)通貨の安定、(4)経済状態の持続性、にある。以下、論評してみよう。

第一の物価の安定とは、EC加盟各国における消費者物価上昇率が、一年以上にわたり、低い方から多くとも三か国の平均プラス一・五%以内であるとしている。これは、厳しい条件である。一九九二年水準でこの条件を満たしている国は、ベルギー、デンマーク、フランス、アイルランド、ルクセンブルクの五か国である(英国は九三年水準ではこの条件に限りなく近い)。もう少し深く考えてみると、インフレの決定に際して大きい影響力をもっているのは単位労働コストの上昇である。単位労働コストとは、名目賃金上昇率から生産性の上昇分を引いたものである。したがって、単位労働コストの上昇率の高い国では、賃金上昇率が生産性の上昇率を上回っていることになる。こうした賃金と生産性との乖離は構造的なインフレ要因、すなわち労働市場における賃金決定方式の硬直性、財政政策面での拡張的傾向等が影響している。そこでインフレ等の収束のためには、その背後にある労働市場の硬直性を改善し、財政政策の節度を保つことが重要になる。⁽²⁴⁾こうした側面と、為替相場の変動とくに輸出入にあたつての黒字国の為替相場が高くなり、輸入価格を引き下げ国内物価一般を引き下げする場合もインフレ率は低くなる。総合的には、総需要と総供給

が均衡していること、さらに政府が物価抑制政策に介入できる条件をたえず作ることなどを総合的に考えるべきである。労働市場の硬直性は、労組と産業界と政府の三者で、打開しない限り、改善することは困難である。インフレ抑制策を定着させることが物価安定に連動する。

一方、『世界経済白書』が分析しているように⁽²⁵⁾EC通貨統合は、生産性の高い国に労働と資本を集約し、EC全体としての競争力を高める働きもでている。その反面で、やはり問題になるのは、高生産性の国と低生産性の国の間における富の分配に格差が生じる。国別の賃金、労働生産性、単位労働コストの水準格差をみる限り、市場統合の進化によつては労働力移動、資本移動が行われる。もし通貨統合後、為替リスクが解消され、金利コストが均一化されると、資本は高収益率の国へ移動する。こうした予想される事態をどのように調整するかが課題である。なぜならば、マーストリヒト条約のもうひとつの柱には格差是正を課題にしているからである。

第二は、財政の安定であるが、正確な表現をすれば、財政赤字額がGDPの3%以内であり、かつ、累積残高がGDPの60%以内であることという条件である。この条件は厳しい。財政赤字がGDPの3%以内の条件を満たしている国は、ルクセンブルクだけである。この点に関しては、統一前のドイツは、四条件を満たしていたが、統一後は旧東ドイツへの経済援助に力点をおいたため財政赤字負担は大きくなった。今後旧東ドイツの経済的復興を図り、統一コストをできるだけ削減することが重要な課題となる。中期財政計画で示したような赤字削減計画が軌道に乗れば、この条件を満たすことが可能である。イタリアの場合は当分、その条件を満たすことができない状態にある。一九九一年の財政赤字残高の対GDP比は一〇二・九%であり、巨額な財政赤字が構造的インフレの要因にもなっている。この点をどのように改革するかが問われるであろう。ベルギーの場合は財政赤字残高の対GDP比一三一・三%であり、大幅な財政赤字削減を求められている。アイルランドも一一三・三%である⁽²⁶⁾からECの格差是正援助をうけ

ながら赤字幅を削減していかなければならない。

第三は、通貨の安定にある。この点については、EMSの為替相場メカニズム(ERM)に定められた変動幅を尊重し、最低二年間は自国の意図によって通貨の切下げを行っていないことにある。為替レートが参加前の最低二年間、EMSの変動幅 $\pm 2.25\%$ で推移しなければならないという条件を満たしている国はドイツとオランダであり、ギリシャはEMS未加盟国であり、イタリアとイギリスの両国が、離脱中である。

第四は、経済状態の持続性であり、とくに物価の安定にある。長期金利の水準が、一年以上にわたり、物価が落ち着いていること、少なくとも三か国の平均プラス 2% 高以内であるという条件である。この条件を満たしている国は、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、英国である。

以上の四条件を満たしている国は、九三年十二月の時点で、殆どない。したがって、英国のメージャー首相が「今世紀末までに単一通貨を導入して通貨統合することはきわめて非現実的である」といったのは、当然の発言であろう。だがEC委員会は、通貨統合の第二段階において不況期に直面し、条件はそろわなくても、今後、加盟各国が四条件を満たすよう全力を尽くしてほしいと要望した。

一九九二年時点では、各国の条件達成状況をみると、フランス、ルクセンブルクの二か国であり、それに次いでデンマークが財政赤字の残高を除いてほとんど条件を満たしているのである。ドイツは統一コスト負担のため、インフレと財政支出の条件以外、満たしたのである。九三年時点で、参加基準のうち三条件を満たしているフランス、ドイツ、オランダ、ルクセンブルクの四か国が中心になって、近い将来、地域通貨同盟を結成し、着実に前進する可能性もある。

九三年十月二九日、EC首脳会議は、九四年一月に欧州通貨機構(EMI)の本部をドイツのフランクフルトに設置

することを決⁽²⁷⁾め、初代総裁には、ドイツ出身のラムファールシー前国際決済銀行(BIS)事務総長が就任し、副総裁にはドイツ・アイルランド中央銀行総裁(九四・一・十一付)が就任した。同会議は、通貨統合をドイツの指導権のもとにEMIを機能させ、各国の金融政策の調整、統計基準の統一、通貨安定、為替調整を強力に推進することを合意した。こうしてEC通貨統合は、通貨統合のすべての条件を満たしていなくても、三条件を満たしている国を基盤にして、その準備をしていかざるをえないであろう。

今後、通貨統合によって為替レートの変動率をゼロにし、運用していかなければならないであろう。外国と自国との金利差、物価上昇率差をできるだけ縮小していかなければならない。とくに金利差をできるだけ縮小すれば、当然域内の投資が活発化するが、同時に物価上昇を伴う可能性も大きくなる。この点をどのように抑制し安定軌道に乗せるかである。さらに長期金利水準を低位安定化すれば長期債務国は、財政赤字を削減することも可能である。さらに通貨統合の中で、域内の所得格差を解消するために、EC財政支出の再分配機能をより充実しなければならない。

EC財政支出項目をみると、九二年時点で、六二%を農業指導・保証基金(農業補助金)で占めており、構造基金(地域開発基金・社会基金)が三〇%を占め、組織経費と研究開発費が約一〇%、その他となっている。⁽²⁸⁾ ECの財政支出の中心は、農業補助金と地域開発費であり、所得再分配機能を果している。つまりドイツ、フランス、イギリス、ベネルクスの諸国では拠出額が受取額を上回っており、スペイン、ギリシャ、ポルトガル、イタリアなどは受取額が拠出額より大きい。通貨統合過程で、EC財政支出の再分配機能をより強化していかなざるをえないであろう。

わたくしたちは、通貨統合の形成過程における紆余曲折の道の見守り、ECがEUへどのように発展するかを見守りたい。とくに通貨統合と市場統合とのかかわりを具体的に検討していく必要がある。

五 二〇〇〇年をめざすEU雇用政策の問題点

(1) 欧州の不況は深刻であるか

欧州の不況は深刻な失業者の増大に発展し、九四年の失業率は、八〇年代前半に経験した一一%台(約一、八〇〇万人)に達すると予測されている。加盟各国の市民は、マーストリヒト条約批准の際の討論の中で「通貨統合よりも職をよこせ」と訴えた。いま雇用不安は大きな社会問題となっている。一九九三年のECは第一次オイル・ショック後の七五年以来一八年ぶりのマイナス成長である。とくに従来EC経済停滞化の中で、経済の活性化の役割を果たしたドイツの場合、統一コストの負担後、経済の活性化につながらず、九三年九月時点で、ドイツの失業者数は三五〇万人(失業率九%〜一〇%)であり、これに職業訓練を受けている人、仕事がないために労働時間を短縮している人たちを含めた実質的な失業者数は四八〇万人に達するといわれている。フランスでも同年、失業者数三二五万人(失業率一一・八%)に達した。自動車メーカーであるルノーをはじめとする国営大企業は民営化され、改めて競争力強化のための合理化を進めるだろうといわれている。フランス政府は九三年十一月「ワークシェアリング」を導入した。その法案は「労働時間を年間一五%以上短縮し、雇用を一〇%以上拡大した企業には優遇措置を講じる」というものである。このワークシェアリングはもともと不況時の失業救済のための緊急避難措置政策だった。ワークシェアリングは経営者にとっても、労働者にとっても厳しく、それぞれ負担を余儀なくされ、とくに労働者にとっては賃金低下を意味する。労働組合が批判しているのは当然である。

九三年十一月に、ドイツのフォルクス・ワーゲン(VW)の首脳は「不況下で縮小した仕事量を可能な限り多くの従業員で分け合うにはワークシェアリングを求めざるをえない」といっている。九四年一月から週四日労働を試み、労

働者の賃金は、二〇%低下する。この点は今後、労働者にとっても生活と労働の防衛のためにも重大問題になるであろう。一方経営者にとっても、一時、ドイツの年間労働時間は一五〇〇時間を割った事態に対し、生産性が低下し、ドイツ企業の国際競争力低下の原因になった。⁽²⁹⁾とにかく労働者にとって他人の雇用のために自分の賃金を犠牲にすることを認めるのかが今後問題になる。実は、フランス、ドイツの主要産業では、競争力の低下に伴って収益性も低下した。その結果、雇用を維持し、かつ最低の雇用創出をするとすれば、賃金と労働時間を減らす以外に方法がない。ワークシェアリングはこうした事態に対する経営者の厳しい不況の中の経営選択であろう。ワークシェアリングの導入は高福祉社会の低下にも連動していくのである。したがってECは、EUへの転換を目指した新しい形態の雇用創出計画なのである。いま、それがフランス、ドイツの一部の自動車工場で採用されているのである。もちろん、こうした事態に対して反対論も多い。

(2) 欧州活性化への行動計画とは何か

十八年ぶりのマイナス成長になったECは一九九四年後半に景気を回復軌道に乗せるための政策をさまざまな形で展開している。一九九三年十二月十一日のEC首脳会議は欧州経済活性化と失業問題を克服するための行動計画を定めた共同声明を採択した。⁽³⁰⁾この行動計画は、深刻な不況と失業者の増大に対してどのようにEC経済を立て直すかが最大の課題であった。とくにこの計画は、ECの硬直的な労働市場の体質の改革のみならず日米に比較して立ち遅れている研究開発分野の強化、市場統合をより強化するための、全欧州的な交通・通信網を整備推進することなどが主要内容であった。

この首脳会議は、EC委員会が提出した『成長、競争力と雇用に関する白書』に基づいて、当面する欧州の不況と

失業の増大に直面するECの再建策について議論し、その上で『白書』の一部を修正し、行動計画として声明に盛り込んだものである。それは今後のECの雇用創出計画の最優先の課題として受け取められた。ECは今後六年間（一九九四―一九九九年）に一二〇〇億ECU（約十五兆円）を雇用創出のために投資することを提案した。このための経済成長回復と競争力の強化を打ち出した。だがこの資金の念出のための膨大な借款計画については大議論がおり、一部を修正した。

EC委員会の提出した『白書』は、ドロールEC委員長が、九三年六月、コペンハーゲン欧州理事会（EC首脳会議）による委任を受けて、半年でまとめたものである。この原案はEC委員会のボーリック・フリン委員（社会問題・雇用などを担当）がまとめたといわれる九三年七月七日公開した第五次雇用報告書に基づいている。⁽³¹⁾ フリン委員は、「展望はきわめて暗い。成長増進が必要であるが、成長のみでは雇用問題を解決することはできない。速かに新たな方策を見出さなければならない」と強調した。『成長・競争力と雇用白書』によると、EC経済は、世界市場で競争力を喪失しつつあり、ECの経済的困難性は、構造的性格をもっているという認識に立って、「二〇〇〇年までに一五〇〇万人の雇用を創出する」というのである。白書のその他の主な内容を整理すると、年七〇億ECUのEC債を発行する。設備投資の対GDP比を現在の一九%から二三―二四%に高める。EC市場統合を徹底化する。研究開発投資を対GDP比三%に高めること。新ラウンドを推進し、協力する。雇用促進につながる教育・訓練を強化する。規制緩和などを通じて労働市場を流動化する。社会保障費負担、税金など企業の非賃金コストを対GDP比一二%に軽減する。企業の非賃金コスト軽減の代わりの財源として環境税や消費税を指摘する。必要な分野で社会保障システムを改革する。

以上が計画の主内要であるが、二〇〇〇年までに一二〇〇億ECUを投資することは年二〇〇億ECUの支出にな

る。それによって年間二五〇万の雇用を吸収できるというが、それは社会資本投資と相乗効果を考慮して計画されたと思われるが、年二五〇万の失業者吸収策を具体的に示さないと、チェッキニー報告の二の舞になる可能性がある。チェッキニー報告（一九八六年）の雇用計画が失敗した点を学ぶ必要がある。チェッキニー報告は、景気変動要因を考慮に入れなかった。誤算であった。

ここで注目したい点は、『白書』の素案にあった雇用創出の項目のひとつとしての労働時間短縮とワークシェアリングの検討は削除されている。のみならず素案にあった九〇年代後半までに三％成長に戻るという項目も削除されている。ワークシェアリングについては、ルクセンブルクなどから逆に失業を増やすのではないかと反対された。三％成長の枠についても「目標値の設定は加盟国の政策選択の自由度を縛るのではないか」と反対意見が多くでて見送った。

さらにECが目標にしている成長促進、競争力強化策の中で、社会資本整備のために年間七〇億ECUの債券を発行して、投資資金をねん出するという原案については、フランス、イタリア、スペインなどが賛成し、英国、ドイツ、オランダが反対した。前者の賛成の理由は、交通・通信、エネルギー、環境の四分野の投資については全欧州を投資の対象とするので必ず雇用増・景気刺激策になるというのである。だが反対側の理由は、各国政府の財政支出増を伴い、通貨統合の条件である財政健全化に逆行し、資本市場に対しても負担増になるからだという。

こうして賛成・反対の議論のあと、二〇〇〇年に一五〇〇万人の雇用創出を目標とし、競争力強化策の一環として全欧的な交通・通信網の整備が必要であり、一二〇〇億ECUの投資を承認した。だが英国のみ慎重な姿勢をみせたが、その原則が了承されたのは、ECの経済危機がいかに深刻であるかを表現したものである。今後ECの国際産業競争力強化のために労働市場をどのように改革するのか、欧州企業の社会保障費負担や税金など企業の賃金以外のコスト負担について日本、アメリカより高い⁽³²⁾、したがってそれが欧州企業の競争力の弱体化に結びついていると『白書』

は分析している。この点、企業に社会保障費を負担させてきたのは欧州の労働組合の歴史的伝統の所産であり、これを軽減すれば、労働意欲を失うことにならないだろうか。それは労働生産性の低下に連動しないであろうか。この点は今後厳しい課題になるであろう。保守性の根強いベルギーでは、九三年十一月二十六日、主要労働組合が、不況下の中で政府が提案した賃金凍結や社会保障水準の切り下げに反対するゼネストを実施した。⁽³³⁾ベルギーの鉄道、地下鉄などの交通機関が全面的にストップし、銀行、マーケットも閉鎖された。九月二十六日には、一九三六年以来五十七年ぶりのゼネストであった。三百人以上が参加したといわれる。このことは、欧州の不況と失業問題をどのように解決したらよいかを改めて教えている。二〇〇〇年をめざすECは、成長、競争力、雇用、環境、福祉を総合的に考えた政策を具体化する必要がある。ともあれ、EUの一五〇〇万人雇用創出計画が、労働、市民、経営のために実現してほしいものである。

六 あとがき

世界不況の中で、ECは激動した。ECはウルグアイ・ラウンドの協定を、域内の諸産業の対立を抱えながら厳しい条件の中で実現していくであろう。EC内外との「自由貿易」を活発化し、景気回復をめざしてECは、マーストリヒトの難問を克服しながら前進せざるをえない。その中核をなすのが通貨統一である。通貨統一をめぐる阻害する条件を取り除きつつ、したたかにひとつの市場、ひとつの通貨体制の実現に向けて結集せざるをえないのである。それはドイツのECでもなければ、フランス、イギリス、ベネルックスのECでもない。ECの中のドイツであり、フランスであり、イギリスであり、ベネルックスなのである。EUはEC加盟国の市民の個性を母胎としたEU市民の連帯の条件作りをすべきである。

十八年ぶりの不況と失業の中で、EUは二〇〇〇年をめざして、EUの企業競争力を強化し、一五〇〇万人の雇用計画を着実に実行することであろう。本論文は、こうしたEUの難問をマクロ的視点に立って検討したものである。

注

- (1) *The Independents*, December 15, 1993.
- (2) *Financial Times*, December 6, 1993.
- (3) 『朝日新聞』一九九三年二月一五日号。
- (4) "GATT, the deal is done," *Financial Times*, December 16, 1993.
- (5) A. Sapir, "Regionalism and the New Theory of International Trade: Do the Bells Toll for the GATT? a European Outlook," *The World Economy*, July 1993, No. 4, p. 423.
- (6) *The European*, 10-16 December, 1993.
- (7) *Financial Times*, November 12, 1993.
- (8) 『朝日新聞』一九九三年十二月七日号、『日本経済新聞』同年十二月八日号。
- (9) 『日本経済新聞』一九九一年十一月二十六日号。『*The European Business & Economics*』26 November-2 December, 1993.
- (10) A. Sapir, *ibid.*, *The World Economy*, July 1993, No. 4, p. 428.
- (11) 『日本経済新聞』一九九三年十一月十四日号。
- (12) L. Thurow, *Head to Head, The Coming Economic Battle Among Japan, Europe, and America*, 1992, p. 66. 邦訳『一〇〇ページ。部分的に改訳した。』
- (13) 原文は次のようになっている。

Another century may well be necessary to complete economic and political integration. Progress will be erratic—two steps forward, one step back, one step to the left, one step to the right. L. Thurow, *ibid.*, p. 69. 土屋保彦訳『大接線』講談社、一九九二年、一〇二ページ。

なおレスター・サローは続けてこういっている。

「ECが直面する困難な課題は枚挙にいとまがない。それを根拠に、ヨーロッパの真の統合は絶対に不可能だと論ずることもたやすい。しかし、ヨーロッパがひとつにまとまろうとする勢いは、いまや誰にも止めることはできない。第一に、こんな絶好の機会を人々がやり過ぎすはがない。ローマ帝国が崩壊して以来のこのかた、ヨーロッパをひとつにしようという機運がこれほど高まったことはなかった。第二に、世界経済の舞台でアメリカや日本を相手にまわしてやっていくには、ヨーロッパがひとつになって当たる以外にない。ヨーロッパの国が単独でわたりあおうとしても、巨大で強力な経済大国のあいだに埋もれてしまっただけだ。第三に、「ここまで統合が進んできた以上、だれもうあとに引くという選択はできない」(Third, 'enough integration has now occurred to make it very difficult for anyone to withdraw,' *ibid.*, p. 70.)「第四に、EC内部にはずみがついた現在、統合に向かう動きは日ごとに加速する一方だ」(土屋訳、一〇二ページ)。

レスター・サローは、EC通貨統合の可能性についても理論的に説明している。

(14) 一九七二年ブリュッセルでEC加盟に調印した英国元首相エドワード・ヒース氏は英国の反EUの立場の指導層を厳しく批判している。一部英国の指導層は通貨統合に偏見をもっている。いまや通貨統合にも積極的参加すべきであり、現にメイジャー首相の通貨統合に対する批判的態度も痛烈に批判している。英国産業連盟の最近の調査でも「企業の八〇%が単一通貨の導入に賛成している」ではないかと主張している。旅行者にとっても単一通貨がいかに便利であるかも紹介している。"Heath attacks governments' hostility to European union, *The European*, 7-13 January 1994."

(15) 清水嘉治『新EC論——ヨーロッパの新構図』新評論一九九三年、四五ページ。

(16) Council of the European Communities, Commission of the European Communities, *Treaty on European Union*, 1992.

(17) 『朝日新聞』一九九三年十二月一日号。

(18) *Financial Times*, July 24, 1993.

(19) 第二節の全体の参考文献

R. Portes, "EMS and EMU After the Fall," *The World Economy*, Vol. 16, January 1993.

G. Bishop, *Capital Liberation*, 1992.

M. Feldstein, "Does European Monetary Union Have a Future?" 1992.

J. Williamson, "How to Reform the ERM," *International Economic Insight*, November—December, 1992.

N. Thygesen, "Toward Monetary Union in Europe—Reform of the EMS in the Perspective of Monetary Union," *Journal*

- of Common Market Studies*, Vol. 31, No. 4, December, 1993.
- D. Gros and N. Thygesen, *European Monetary Integration*, 1992.
- R. Barrell, *Economic Convergence and Monetary Europe*, 1992.
- M. Emerson and C. Huhne, *The Ecu Report*, 1991.
- R. Vanni d'Archirafi, "For new economic and monetary solidarity," *Europe*, December 1993.
- J. Hgen, "Monetary Union, Money Demand and Money Supply, A Review of the German Monetary Union, CEPR Discussion Paper No. 719 (October).
- D. Begg and C. Wyplosz, "The European Monetary System: Recent Intellectual History," *Paper for CEPR conference* (La Coruña II—12 December), 1992.
- P. De Grauwe, *The Economics of Monetary Integration*, 1992.
- M. Emerson, D. Gros, A. Ittlaner, J. Pisani-Ferry, H. Reicherbach, *One Market, One Money*, 1992.
- D. Swann, (ed.), *The Single European Market and Beyond*, 1992.
- (20) 内田勝敏・清水貞俊『EC経済論』シネルヴァ書房、一九九三年、一五九ページ。
- (21) 藤原良広『欧州通貨統合』日本経済新聞社、一九九一年、八一—八二ページ。
- (22) 清水嘉治『新EC論』一九九三年、六二ページ。
- (23) 藤原、前掲書、八六ページ。
- (24) 経済企画庁『世界経済白書』平成四年版、九八ページおよび一〇〇ページ。
- (25) 同右一〇三ページ。

なお、右『白書』は、マーストリヒト条約における統一通貨の四つの収束条件が相互にどのような相互関係に位置づけられるか興味ある分析をしている(九八ページ)。EC通貨統合は単一通貨を導入することで各国間の為替レートを永久に固定化することを前提に、基礎的な為替レートの決定に関して左のような関係式を仮定している。

$$e = (r^* - r) + f(p - p^*)$$

ただし、 e = 為替レートの変化率

r^* = 外国金利

r = 国内金利

p^* = 対于国物価上昇率

p = 国内物価上昇率

この仮定式によると、通貨統合による為替レート変化率 (e) をゼロにするためには、外国と自国との金利格差、物価上昇率格差をなくさなければならない。

そこでこの関係式を外国のデータに当てはめて分析した結果、とくにフランス等ではドイツとのインフレ格差、金利格差が次第に縮小するにつれて対マルク・レートは安定しているという。

では、インフレや金利の格差を縮小させていくためにはどのような条件が必要とされるだろうかとして特殊な要因を除いてインフレの決定に対しては、単位労働コストの上昇であろうという。賃金と生産性間の乖離には、労働市場における硬直性、財政膨脹が影響しているという。この仮定式によると四つの収束条件の相互関係が明らかにされている。政策的要因、景気変動の要因、国際収支の要因を導入した場合を参考にして四つの収束条件を展開するとさらに、通貨統合の四条件または五条件の成立は通貨統合によって重要になってくる。もちろん、三条件を満している国（少くとも四か国）から地域的通貨統合を柔軟に適用していくことも可能であると考ええる。

(26) OECD, *Economic Outlook*, No. 51, 1992.

(27) *Financial Times*, October 30, 1993.

(28) EC, *European Economy*, 1993.

(29) 『日本経済新聞』一九九四年一月四日号。

(30) L. Barber, D. Gardner, D. Marsh, 等, "European workers face real wage cut," という見出しのもとに「欧州の指導者は、十二月十一日、競争力の強化の手段として、不況から欧州を救うために実質賃金をカットするという厳しい考え方を承認した。」と報じている。そしてEC首脳部は「ドローラ委員会の「雇用創出」案を評価したと報じている。」*Financial Times*, Weekend December, 11-December 12 1993. *The European Business & Economics*, 16-22 December, 1993.

(31) *Financial Times*, December, 11-12, 1993.

M. Bangemann, "Industrial policy and international competitiveness," *Europe*, September/October 1993.

(32) 『日本経済新聞』一九九三年十二月七日号。清水嘉治論文「欧州はどこまでひとつになれるか」『エコノミスト』臨時増刊、一九九四年二月七日号。

(33) *Financial Times*, November 27, 1993. *Ibid.*, December 11-12, 1993.